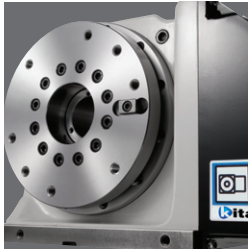


# 第104期 株主通信

平成25年4月1日～平成26年3月31日



Synthetic Material



Machine Tool Accessories



Industrial Machinery

証券コード:6317



株式  
会社

**北川鉄工所**

[www.kiw.co.jp/](http://www.kiw.co.jp/)

# 株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素より、格別のご支援を賜わり、有難く厚くお礼申し上げます。

当社グループは平成26年3月31日をもって第104期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)が終了いたしましたので、当連結会計年度の事業概況についてご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済・金融政策などからの円安・株高の効果により着実に景況感の改善が見られ、堅調な内需にも支えられて緩やかに回復してまいりました。一方で、設備投資については、緩やかに持ち直しつつありましたが、力強さに欠ける状況で推移しました。世界経済は、米国では堅調な民間需要を背景に緩やかな回復基調が続き、欧州でも回復の速度は緩慢ながらも持ち直しつつある一方、アジアでは中国の成長速度が低めで安定するなど弱含みで推移しました。

当社の関連業界におきましては、海外を中心に自動車、農業機械関連が好調に推移し、国内も建設関連が堅調に推移しました。設備投資関連につきましては、低迷が続いておりましたが、円安により海外を中心に需要回復の兆しが見えてまいりました。

このような状況のなか、当社グループでは自動車関連部品、建設関連製品が好調に推

移したことなどにより、全体的な売上は前年同期に比べ増加しました。また、収益拡大のため生産効率の向上、経営品質の向上に努めるなど、積極的な施策を行ってまいりました。

さらに、メキシコ生産子会社で鋳造部品の加工を先行して開始するなど、海外生産拠点を軌道に乗せることに注力してまいりました。

当期の配当につきましては、1株当たり2.5円とさせていただきます。

## 経営成績の概要

(単位:百万円)

	第103期	第104期	増減
<b>売上高</b>	<b>40,468</b>	<b>44,418</b>	<b>3,949</b>
セグメント内訳			
金属素形材	19,629	22,089	2,460
工機	8,471	8,359	△111
産業機械	12,368	13,969	1,601
<b>営業利益</b>	<b>988</b>	<b>1,612</b>	<b>623</b>
セグメント内訳			
金属素形材	780	963	183
工機	968	992	23
産業機械	1,425	1,990	565
全社費用	△2,185	△2,333	△148
<b>経常利益</b>	<b>2,443</b>	<b>2,164</b>	<b>△278</b>
<b>当期純利益</b>	<b>1,507</b>	<b>1,434</b>	<b>△73</b>

今後の見通しにつきましては、消費税増税前の駆け込み需要の反動による不安が残るものの、経済・金融政策などにより、緩やかに回復していくと見込まれます。しかしながら、新興国の景気停滞や米国の金融緩和縮小による影響が懸念されます。

このような状況のなか、当社グループは海外生産拠点を軌道に乗せること、国内工場の生産効率、品質管理を高めるとともに、引続きコストダウンに努め、原材料費の価格動向を注視し、調達力の強化をはかることなどにより収益の確保を必達目標として事業を展開してまいります。特に品質につきましては、グループをあげて製品そのものの品質向上に加え、製品を生み出す組織、お客様への対応プロセスなど、製品そのものの背景を成す経営品質の向上に注力してまいります。また、本年よりメキシコ生産子会社にて自動車関連部品の加工生産に続き、鑄造生産を開始するなど、海外生産拠点を軌道に乗せることに注力し、当社製品ブランドのグローバル展開を推進いたします。

従いまして、次期(平成27年3月期)の業績予想につきましては、売上高は47,000百万円、営業利益は2,100百万円、経常利益は2,300百万円、当期純利益は1,200百万円を見込んでおります。

当社グループは、「海外事業を軌道に乗せる」、「経営品質、モノづくり品質の向上」、「人材開発、人材育成の推進」を当社グループの直面する重点的課題としてとらえ、引続き経営基盤の強化に努めてまいります。

株主の皆様には引続きご理解とご支援を賜りますとともに、今後とも末永くご愛顧をいただきますようお願い申し上げます。

平成26年6月



代表取締役社長 北川祐治

# トピックス

## KITAGAWA MEXICO,S.A.DE C.V.の鑄造量産開始

法人名称：KITAGAWA MEXICO,S.A.DE C.V.

所在地：メキシコ合衆国アグアスカリエンテス州P I L A工業団地

代表者：北川 宏

投資額：65億円

資本金：343百万ペソ

事業内容：自動車部品用等の鑄鉄鑄物の製造および加工

建設を進めてまいりました工場は、昨年7月に完成し、9月から加工の量産納入を開始しております。

鑄造工程につきましては、昨年11月に火入れ式を執り行い、本年5月から量産を開始しております。メキシコにて鑄造から加工まで一貫製造した製品は、日本から供給している鑄鉄鑄物素材の在庫等の切り替えタイミングの関係から、7月から納入を開始する予定です。

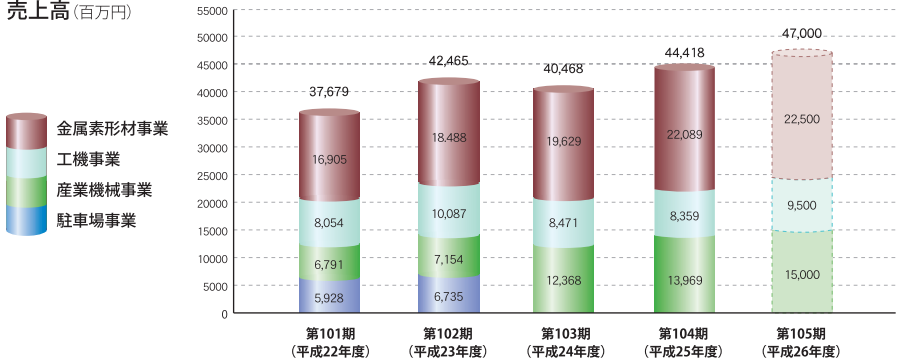
今後は、当社のノウハウを活かした高品質の製品を提供できるよう努めるとともに、事業基盤の確立にグループを挙げて取り組んでまいります。



完成した鑄造ライン

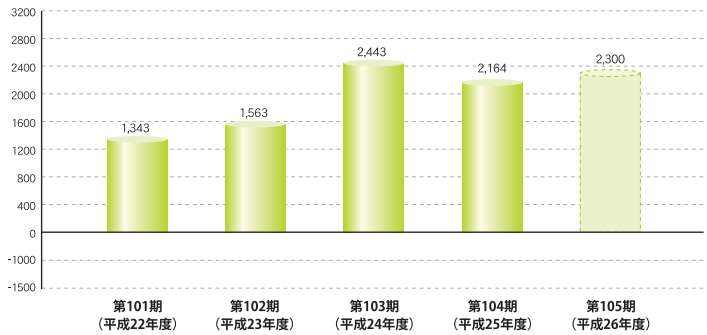
# 連結決算の概要

売上高 (百万円)



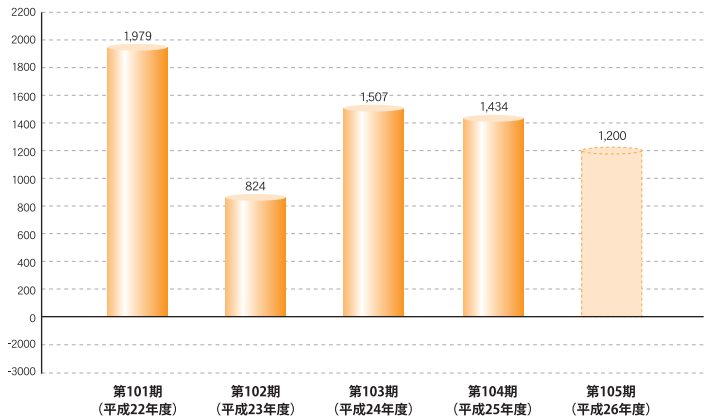
※第103期より産機事業部に立体駐車場事業部を統合いたしました  
※第105期は予想値

経常利益 (百万円)



※第105期は予想値

当期純利益 (百万円)



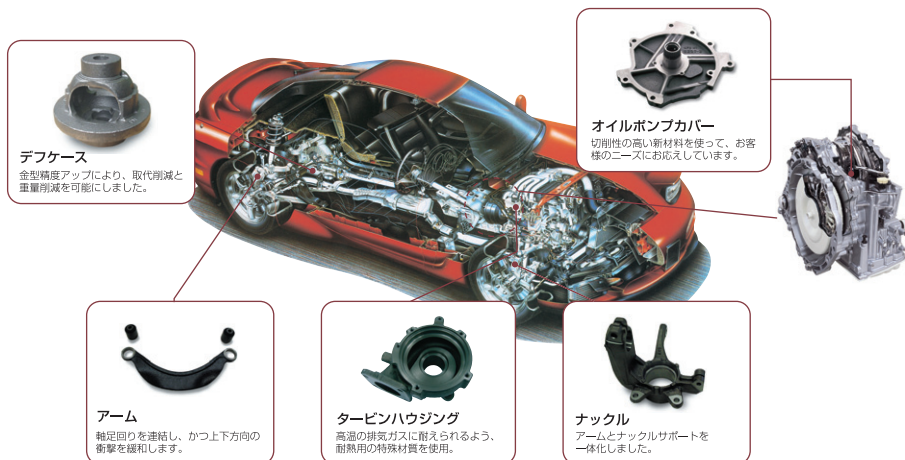
※第105期は予想値

# セグメント別の概況

## 金属素形材事業 Synthetic Material

単位：百万円

	第103期	第104期	対比
売上高	19,629	22,089	12.5%増▲
営業利益	780	963	23.5%増▲



**デフケース**  
金型精度アップにより、取代削減と在庫削減を可能にしました。

**オイルポンプカバー**  
切削性の高い新材料を使って、お客様のニーズにお応えしています。

**アーム**  
軸受回りを連結し、かつ上下方向の衝撃を緩和します。

**タービンハウジング**  
高温の排気ガスに耐えられるよう、耐熱用の特殊材質を使用。

**ナックル**  
アームとナックルリサポートを一体化しました。

自動車の世界需要は中国、北米を中心に好調に推移し、特に平成25年の中国での新車販売台数が2,198万台(中国汽车工业协会発表)と初めて2,000万台を突破しました。また、一般社団法人日本自動車販売協会連合会の発表によりますと平成25年の国内の新車販売台数も消費税増税前の駆け込み需要に押し上げられたこともあり、537万台と前年比0.1%増となり、2年連続で500万台を超えました。

当事業におきましては、自動車関連部品は中核である自動車ミッション部品が好調を維持してまいりました。建設機械部品は、国内は震災復興に関連した需要などにより底堅く推移しましたが、中国の需要低迷が続き、全体としては低調に推移しました。農業機械

部品などは、米国、新興国向けを中心に堅調に推移しました。

このような状況のなか、既存顧客のグローバル展開への対応を含めたインシエアの拡大と当事業の強みを活かした新規アイテムの受注獲得に努めるとともに、国内需要の高まりに伴う生産量の増加へも対応できる生産体制の構築と不良率・歩留などの改善による生産効率の向上に努めてまいりました。特にタイ生産子会社では、不良率の低減や稼働率の改善に取り組み、製品構成の変更を行うなど収益の改善に努めてまいりました。また、メキシコ生産子会社におきましては、開業準備を経て casting 生産開始は平成26年度になります。日本からの鋳物素材供給を受け自動車関連部品の加工生産を開始しました。

### 事業内容

生型鋳造・ロストワックス精密鋳造・エバフォーム鋳造・MIM焼結品及び鋳物素材をベースとした機械加工品および組立完成品(自動車部品、各種機械部品)

## 工機事業

### Machine Tool Accessories

一般社団法人日本工作機械工業会の発表によりますと平成25年の工作機械の年間受注額は、1兆1,170億円となり前年比7.9%減となったものの、平成26年3月の受注額は、1,282億円(前年同月比41.8%増)となり、平成25年9月から7か月連続して1,000億円を超える水準となっており順調に回復してまいりました。

当事業におきましては、第2四半期までの販売は、平成24年に好調だったIT関連先の設備受注が無かったことも影響し、低調に推移しました。第3四半期以降は、国内の工作機械の需要が上向いたことにより、受注、売上ともに増加してまいりました。また、新興国向けの販売につきましても、円安傾向となったことで、新興国の競合メーカーとの価格差が縮小し、受注が増加してきました。しかしながら、期初に見込んでいた水準までの市場回復には至りませんでした。

中国の生産子会社におきましては、納入台数が増加し、新規顧客からの引合いも増

加してまいりました。

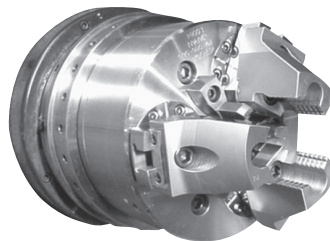
このような状況のなか、主力である従来品の販売強化に加え「Customized by kitagawa」をテーマに、特殊品対応にも積極的に取り組んでまいりました。また、金属素材事業で培った自動車部品の加工ノウハウを、当事業の強みとして自動車部品関連のお客様への提案や関係強化、新規お客様の開拓を積極的に推進してまいりました。さらに、生産設備ラインの増強や更新、生産工程の見直しを行うなど、生産効率の向上に努めてまいりました。

単位：百万円

	第103期	第104期	対比
売上高	8,471	8,359	1.3%減 →
営業利益	968	992	2.4%増 →



パワーチャック



特殊チャック



NC円テーブル

#### 事業内容

旋盤用チャック、油圧回転シリンダ、NC円テーブル、パワーバイス、ワークグリッパ、グリッパ(商品名：Promano)

# セグメント別の概況

## 産業機械事業 Industrial Machinery

国内建設、土木業界は、震災復興事業の加速に加え、政権交代後に公共事業が増加に転じたことにより、官公需を押し上げました。また建築物の耐震改修の促進により、首都圏を中心に再開発が活発化するなど、民需も堅調に推移しました。一方で、資材や職人の不足による価格の高騰、公共工事での入札不調が発生するなど、新たな問題も見受けられるようになりました。

当事業におきましては、生コンクリートの出荷量、セメント販売高が前年を上回る水準で推移したため設備更新に前向きな機運が高まり、改造工事、メンテナンス工事に加えて、プラントの建て替え工事も増加しました。また、首都圏を中心とした再開発の拡大に



▲コンクリートプラント

連動してクレーン需要が伸び始め、市況も回復に向かい始めました。

このような状況のなか、環境関連では、被災地の除染事業への参画に向けた取り組みを推進するとともに、バイオマス、粉体業界などの新事業領域への拡大を図るため、新商品の販売を推進してまいりました。自走式立体駐車場では、アミューズメント施設や医療機関をターゲットに、計画の初期段階での情報入手に努めてまいりました。また、他社との差別化を推し進めるとともに、鋼材価格や人件費の高騰を吸収すべく、設計費や制作費、現地工事においてコストダウンを徹底してまいりました。



▲ビル建設用タワークレーン

### 事業内容

コンクリートプラント、コンクリートミキサ(商品名:ジクロス等)、環境関連設備(商品名:ペレガイア等)、リサイクルプラント、建築用ジブクレーン(商品名:ビルマン)、自走式立体駐車場(商品名:アスペル)、特殊工作機械



# 財務諸表

## 連結貸借対照表

区 分	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)		区 分	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>					
流動資産	29,568	55.8	30,146	50.4	流動負債	19,769	33.0	20,148	33.7
固定資産	23,389	44.2	29,688	49.6	固定負債	9,970	16.7	14,871	24.9
有形固定資産	19,177		24,558		負債合計	29,740	49.7	35,019	58.5
無形固定資産	367		443		<b>純資産の部</b>				
投資その他の資産	3,844		4,686		株主資本	22,161	37.0	23,400	39.1
					その他包括利益累計額	530	0.9	1,001	1.7
					少数株主持分	525	0.9	413	0.7
					純資産合計	23,217	38.8	24,815	41.5
資産合計	52,957	100.0	59,835	100.0	負債純資産合計	52,957	100.0	59,835	100.0

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

区 分	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高	40,468	100.0	44,418	100.0
売上総利益	6,580	14.8	7,513	16.9
営業利益	988	2.2	1,612	3.6
経常利益	2,443	5.5	2,164	4.9
税金等調整前当期純利益	2,622	5.9	2,169	4.9
当期純利益	1,507	3.4	1,434	3.2

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

## 連結キャッシュフロー計算書 (要約版)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで	当連結会計年度 平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで
営業活動によるキャッシュフロー	3,193	1,557
投資活動によるキャッシュフロー	△5,654	△7,248
財務活動によるキャッシュフロー	1,147	2,786
現金及び現金同等物に係る換算差額	418	297
現金及び現金同等物の増減額	△895	△2,607
現金及び現金同等物の期首残高	9,660	8,886
現金及び現金同等物の期末残高	8,886	6,279

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

# 会社の概況 (平成26年3月31日現在)

設立 昭和16年11月28日  
資本金 86億4千万円  
従業員数 1,181名

## Network

### 海外関係会社

KITAGAWA (THAILAND) CO.,LTD.  
KITAGAWA-NORTHTECH INC.  
KITAGAWA EUROPE LTD.  
上海北川鉄社貿易有限公司  
北川(瀋陽)工業機械製造有限公司  
KITAGAWA MEXICO,S.A.DE C.V.



KITAGAWA-NORTHTECH INC.

### 海外支店

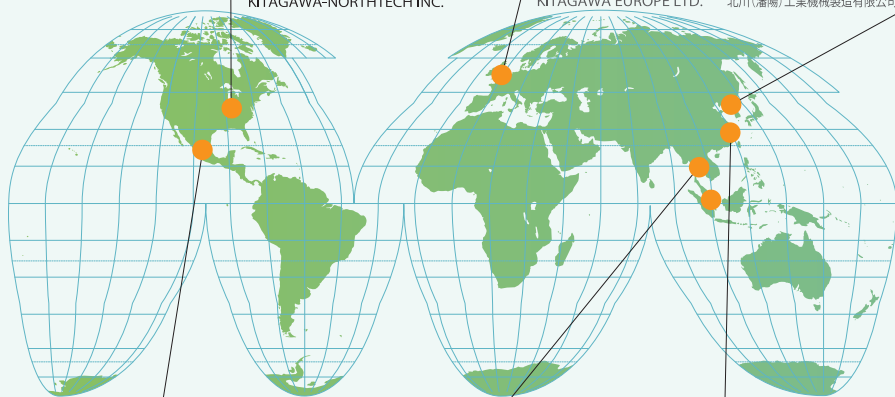
シンガポール支店



KITAGAWA EUROPE LTD.



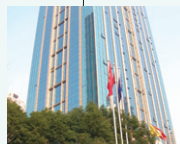
北川(瀋陽)工業機械製造有限公司



KITAGAWA MEXICO,S.A.DE C.V.



KITAGAWA (THAILAND) CO.,LTD.



上海北川鉄社貿易有限公司

# 役員 (平成26年6月24日現在)

代表取締役社長 北川 祐治  
 代表取締役副社長 北川 宏  
 取締役 常務執行役員 福永喜久男  
 取締役 常務執行役員 北川日出夫  
 取締役 執行役員 佐藤 靖

取締役 執行役員 小川 民益  
 取締役 執行役員 宇田 育造  
 常勤監査役 河村 光二  
 監査役(独立役員) 武田 康裕  
 監査役 内田 雅敏

会計監査人 有限責任あずさ監査法人

## 国内関係会社

北川冷機株式会社  
 株式会社吉舎鉄工所  
 株式会社北川製作所

## 工場

本社工場 甲山工場  
 本山工場 東京工場  
 下川辺工場 和歌山工場  
 中須工場 福山工場

## 支店

仙台支店 大阪支店  
 東京事業所 広島支店  
 東京支店 九州支店  
 名古屋支店

## 営業所

札幌営業所  
 新潟営業所  
 四国営業所



本社・本社工場  
Head Office・Main Plant



福山工場  
Fukuyama Plant



東京工場 Tokyo Plant  
東京支店  
Tokyo Branch Office



東京事業所  
Tokyo Office



大阪支店  
Osaka Branch Office



和歌山工場  
Wakayama Plant

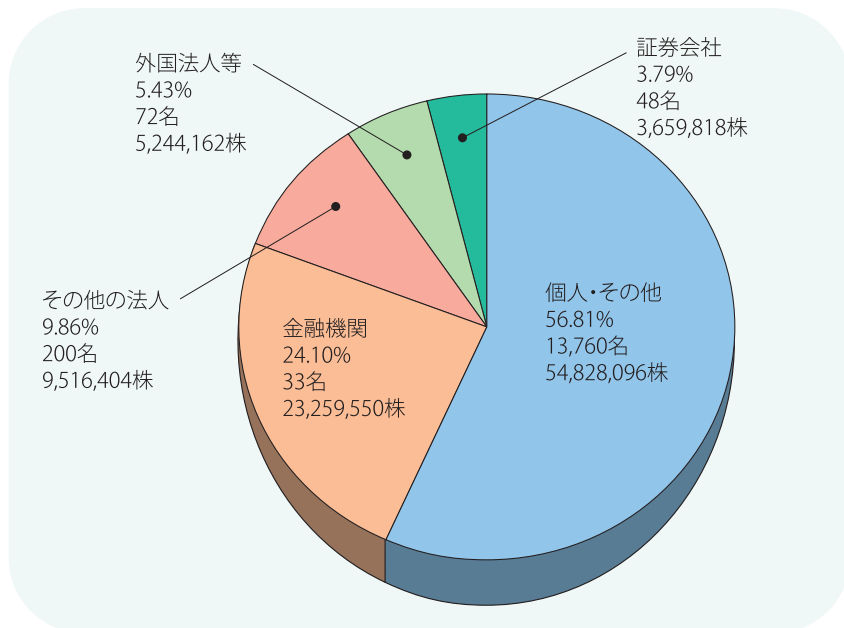


名古屋支店  
Nagoya Branch Office

# 株式の状況 (平成26年3月31日現在)

発行可能株式総数	普通株式	308,000,000株
発行済株式の総数	普通株式	96,508,030株
株主数		14,113名

## 株式分布



大株主株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
北川鉄工所みのり会	4,889	5.11
株式会社広島銀行	4,460	4.66
みずほ信託銀行株式会社	2,300	2.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	2,023	2.12
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,836	1.92
朝日生命保険相互会社	1,713	1.79
北川鉄工所自社株投資会	1,685	1.76
株式会社損害保険ジャパン	1,620	1.69
株式会社みずほ銀行	1,275	1.33
北川祐治	1,242	1.30

\*持株比率は自己株式(866,046株)を控除して計算しております。

# 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から毎年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
剰余金の配当基準日	3月31日
単元株式数	1,000株
単元未満株式の 買取及び買増	単元未満株式(1株~999株まで)の買取及び買増のご請求は下記のお取扱店でお取扱いいたします。単元未満株式を証券会社の口座に振替えられた株主様はお取引の証券会社にて取扱いいたします。
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
公告方法	ホームページに電子公告しますが、やむを得ない事由によって電子公告出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して公告いたします。 アドレス <a href="http://www.kiw.co.jp/">http://www.kiw.co.jp/</a>

	証券会社に口座を お持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問合せ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金 受取り方法の変更)		みずほ証券株式会社 本店、全国各支店および営業所 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)  みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 ※トラストラウンジではお取扱いできませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 本店および全国各支店 みずほ銀行 本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問合せ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

# 上場株式等の配当等に係る税金に関するご案内

〔このご案内は、2013年11月時点での情報を基に作成しております。〕

2013年12月31日をもって上場株式等の配当等に係る軽減税率が廃止され、2014年1月1日以降に支払開始日を迎える上場株式等の配当等の税率は本則税率となります。また、2013年1月1日～2037年12月31日までの25年間は、復興特別所得税として基準所得税額に対して2.1%を乗じた金額が課税されます。具体的な税率は、下表をご参照ください。

2013年中に支払開始となった上場株式等の配当等の税率

**10.147%**

所得税＋復興特別所得税 7.147%  
住民税 3%

2014年1月1日～2037年12月31日までに支払開始日を迎える上場株式等の配当等の税率

**20.315%**

所得税＋復興特別所得税 15.315%  
住民税 5%

2038年1月1日以降支払開始日を迎える上場株式等の配当等の税率

**20%**

所得税 15%  
住民税 5%

- ※上記税率は源泉徴収が行われる場合の税率です。なお、内国法人の場合は住民税が徴収されません。
- ※発行済株式の総数等の3%以上に相当する数または金額の株式等を有する個人の大口株主さまにつきましては、別の税率となりますので、ご注意ください。
- ※その他詳細につきましては、所轄の税務署にお問い合わせください。

右ページもご覧ください。

## NISA（ニーサ：小額投資非課税制度について）

NISAとは、上場株式や株式投資信託などの譲渡益や配当等を一定額非課税にする制度です。2014年1月より、毎年上限100万円の非課税投資枠が設定され、**NISA口座で新たに取引した**投資金額100万円分までの上場株式や株式投資信託などの譲渡益や配当等が最長5年間非課税となります。NISAご利用にあたってのお手続きの詳細は、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

# ●2014年1月1日以降に支払開始日を迎える 配当金計算書、ゆうちょ領収証、銀行領収証の 表記変更箇所(例)

## A 配当金計算書

税額合計		支払金額	
3,000円	609円	2,391円	
内訳	所得税額	459円	
所得税率	15.315%	住民税額	150円
住民税率	5.00%		

第99期(平成24年9月9日～平成25年9月9日)の当社は普通株式配当金は、標記のとおりとなりましたので、ご通知申し上げます。  
なお、所得税には復興特別所得税が含まれております。

例

配当金計算書

999-9999

東京証券取引所 1,000株 3.00円 3,000円

所得税額 459円  
住民税額 150円

999-9999 東京証券中央区八重洲 9-10-10

〇〇〇株式会社

## B ゆうちょ領収証

例

所有株数 1,000株  
1株あたり配当金 3.00円

配当金額 3,000円  
所得税額 459円  
住民税額 150円

所得税率 15.315%  
住民税率 5.00%

受領方法は裏面に記載してあります。  
お受け取りになるときは「受領印」欄に

## C 銀行領収証

例

汚さないで下さい。

\* \* 税率 \* \*

所得税率 15.315%  
住民税率 5.00%

99 東京 0-

例

第99期 〇〇〇株式会社 配当金 領収証

999-9999

東京証券取引所 1,000株 3.00円 3,000円

所得税額 459円  
住民税額 150円

999-9999 東京証券中央区八重洲 9-10-10

〇〇〇株式会社 印中

例

東京証券中央区八重洲 9-10-10

〇〇〇株式会社 印中

※株主さまの配当金お受け取り方法により、同封される書類は異なります。

※株式数比例配分方式をご指定いただいております株主さまの税額等につきましては、お取引の証券会社等へご確認ください。



株式  
会社

**北川鉄工所**

**KITAGAWA IRON WORKS CO.,LTD.**

〒726-8610 広島県府中市元町77-1  
77-1, Motomachi, Fuchu-shi, Hiroshima, 726-8610 Japan  
Tel. (0847) 45-4560 (代) Fax. (0847) 45-0589

■営業拠点

仙台	仙台市若林区大和町4-15-13	〒984-0042	Tel. (022) 232-6732 (代)	Fax. (022) 232-6739
東京	さいたま市北区吉野町1-405-1 東京都台東区元浅草2-6-6 東京日産台東ビル8階	〒331-9634 〒111-0041	Tel. (048) 666-5650 (代) Tel. (03) 3844-7101 (代)	Fax. (048) 663-4678 Fax. (03) 3844-7134
名古屋	名古屋市中川区上高畑2-62	〒454-0873	Tel. (052) 363-0371 (代)	Fax. (052) 362-0690
大阪	大阪市住之江区北加賀屋3-2-9	〒559-0011	Tel. (06) 6685-9065 (代)	Fax. (06) 6684-2025
広島	広島市南区東雲本町2-13-21	〒734-0023	Tel. (082) 283-5133 (代)	Fax. (082) 285-8830
九州	福岡市博多区板付7-6-39	〒812-0888	Tel. (092) 501-2102 (代)	Fax. (092) 501-2103

インターネット上で、いつでも最新のキタガワ情報をご覧いただけます

[http:// www.kiw.co.jp /](http://www.kiw.co.jp/)